

二地域居住の限界と集落移転の実際

林 直樹¹・齋藤 晋²

¹横浜国立大学大学院 環境情報研究院 (〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7)

E-mail: hayashin@ynu.ac.jp

²国際日本文化研究センター (〒610-1192 京都府京都市西京区御陵大枝山町3丁目2)

E-mail: ssm3110@nichibun.ac.jp

過疎地においては、多くの集落が消滅の危機にさらされている。本稿では、第1に、現在、人口維持のための手法として注目されている二地域居住を取り上げ、石川県と京都府について、それが限界をむかえる時期を明らかにした。楽観的なシナリオでも、石川県が2025年、京都府が2050年であった。

仮に二地域居住などが順調に進んでも、今後、かなりの数の集落が消滅することは明らかである。著者らは、集落移転も必要と考える。そこで本稿では、第2に、鹿児島県阿久根市本之牟礼地区の集落移転を紹介した。現在、移転した住民は、高齢になっても不便無く暮らすことができる点や、まとまって移転したことで近所のつながりが維持され心強い点などを高く評価している。

Key Words : *sparsely populated areas, collapse, habitation in two regions, settlement relocation*

1. 研究の背景と目的

過疎地においては、現在、多くの集落が消滅の危機にさらされている。「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」によると、10年以内に消滅する可能性のある集落は、423(集落)であり、「いずれ消滅」を含めると、2,643にのぼる¹⁾。

実際、過疎地の集落に向かうと、図-1のような倒壊した廃屋をたびたび見かける。

集落消滅の問題は、大きく二つにわけることができる。第一は、集落消滅までの過程であり、そこに残った高齢

者の生活の問題である。過疎地の公共交通(バスなど)は非常に貧弱であるが、自家用車が利用できれば、それほど不便ではない。しかし自家用車が利用できなくなり、加えて通院などの頻度が増すと生活は一変、非常に不便になる。

生活の不安材料はそれだけではない。過疎地の集落においては、現在も散発的な離村が見られ、地縁による安心感が失われつつある。高齢者の交流の減少は抑うつを高めるといわれている²⁾。さらに人口減少や高齢化により、住民共同活動も弱体化している。

第二は、どちらかといえば集落消滅後の問題である。担い手不足により、多くの農地が失われ、二次的自然も消滅するであろう。加えて、その地の気候や土壌に適した農法、環境にやさしい生活様式も失われるであろう。

一方、「へき地」を解消するために、道路などのインフラが整備されたが、定住人口の維持には至っていない。そのような状況で、近年、「平日は都市、週末は農山漁村で生活」といった「二地域居住」が注目されている。国土形成計画(全国計画)にも、二地域居住についての記述が見られる。

ただし都市でさえも人口が減少する時代においては、過度な期待は禁物であろう。そこで本稿では、第一に、石川県と京都府を取り上げ、人口の側面から、二地域居住が限界をむかえる時期を明らかにする。石川県は一般的に人口減少が著しい日本海側の都道府県であり、京都



図-1 倒壊した廃屋

府は過疎地と大都市（京都市とその周辺）の両方がかかる都道府県である。

仮に二地域居住などが順調に進んでも、集落消滅の問題がすべて解決するとは考えにくい。加えて、この先は国全体の人口減少により、国の収入に余裕がなくなり、国から過疎地への手厚い支援も不可能になる³⁾。これでは分散したインフラの維持管理だけで手一杯になる危険性もある。

そのような状況に対応するために、著者らは「積極的な撤退」⁴⁾という戦略をにかけている。これは過疎地を起点とした土地利用などの戦略的な再構築であり、集落移転が実施されることもありうる。ただし、この集落移転については賛否が大きくわかれている。

集落移転は決して新しいものではなく、報告も少ない。ただし、移転後の追跡調査は十分とはいえない。さらに近年の集落移転については、ほとんど報告が見られない。そこで本稿では、第二に、鹿児島県阿久根市本之牟礼地区の集落移転（1989年）に関する調査結果を紹介して、将来について論じる。

2. 二地域居住の限界の推計方法

(1) 仮定（人口推計以外）

a) 二地域居住の起点と終点

第一の居住地（都市）と第二の居住地（農村）が離れていると頻繁な往復はむずかしい。よって、他の都道府県にまたがる二地域居住はないと仮定する。加えて、特定の農村集落に二地域居住の住民が集中することもないとする。

b) 農村地域・都市地域の定義

2005年の人口集中地区の面積（国勢調査）が1%未満の市町村をひとまとめにして「農村地域」、それ以外を「都市地域」とする。

c) 農村地域で不足する人口

2005年の人口から、その年の推計人口（後述）を引いた値を「農村地域で不足する人口」とする。つまり、二地域居住によって、2005年の実際の人口を維持するということである。

d) 二地域居住による農村地域の人口の増加分

「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」によると、都市地域（「どちらかということも含む」）の住民で、二地域居住を実践している人の割合は、0.8%である⁵⁾。この先、二地域居住が伸びたとしても、それは所得の余裕がある人に限られるであろう。「平成19年国民生活基礎調査」によると、ゆとりがある世帯（「ややゆとりがある」＋「大変ゆとりがある」）の割合は、5.1%である⁶⁾。これらを参考に、都市地域の人口の1%と5%を

「二地域居住による農村地域の人口の増加分」とする。

以下、1%の場合を「1%シナリオ」、5%の場合を「5%シナリオ」と呼ぶ。後者は楽観的なシナリオである。

e) 「限界」の定義

前述の「二地域居住による農村地域の人口の増加分」が「農村地域で不足する人口」を下回ったときを「二地域居住が限界をむかえる時期」とする。

これ以降、二地域居住で農村地域の人口を維持することは不可能となる。消滅の危機にある小さな集落の場合、2005年の人口を少しでも下回ると、存続はおぼつかない。

(2) 人口推計の方法と仮定

石川県の農村地域、同都市地域、京都府の農村地域、同都市地域のそれぞれについて、コーホート変化率法⁷⁾を用いて、将来の人口を推計する（2060年まで）。実際の人口については、2000年と2005年の国勢調査の結果を用いる（年齢不詳は、各年齢層に按分）。

「性、年齢層別コーホート変化率」は、2000年→2005年の値が続くと仮定する。婦人子ども比（0～4歳人口を25～34歳女子人口で割った値）、子ども性比については、2005年の値が続くと仮定する。

3. 二地域居住の限界の推計結果

農村地域と都市地域の判別の結果を図-2と図-3に示す。図-4と図-5は、「二地域居住による農村地域の人口の増加分」と「農村地域で不足する人口」を重ね合わせたものである。この図の「増加分（1%シナリオ）」と「増加分（5%シナリオ）」が前者、図中の「不足」が後者である。

これらから、「二地域居住が限界をむかえる時期」は、石川県で2015年（1%シナリオ）、2025年（5%シナリオ）、京都府で2020年（1%シナリオ）、2050年（5%シナリオ）であることがわかった。

4. 集落移転の実際

(1) 調査の概要

2008年7月に、当時の集落移転事業担当者であった阿久根市職員、および本之牟礼地区から移転先の団地に移住した住民にインタビュー調査を実施した。加えて、本之牟礼地区の現地踏査も実施した。

(2) 阿久根市・本之牟礼地区・倉津団地の概要

阿久根市は、鹿児島県の北西部に位置する。鹿児島空港から同市役所までは、道路距離で約85km、自動車で

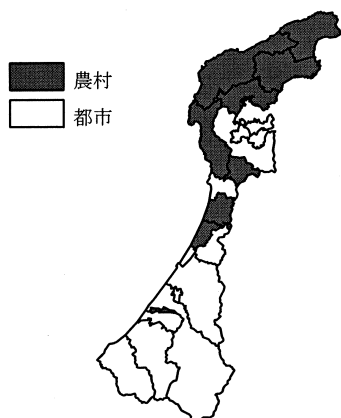


図-2 石川県の「農村地域」と「都市地域」

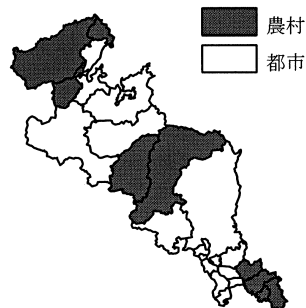


図-3 京都府の「農村地域」と「都市地域」

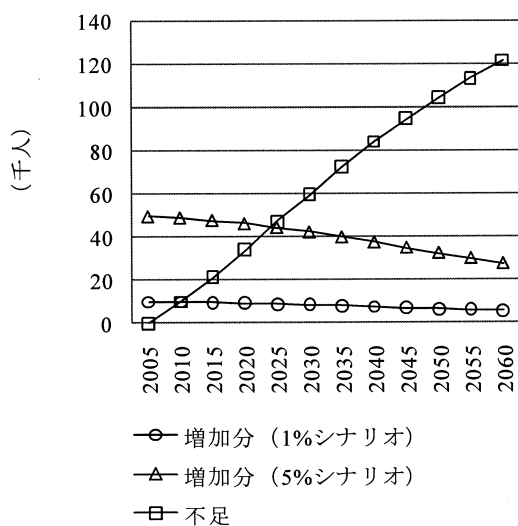


図-4 二地域居住による増加分と不足（石川）

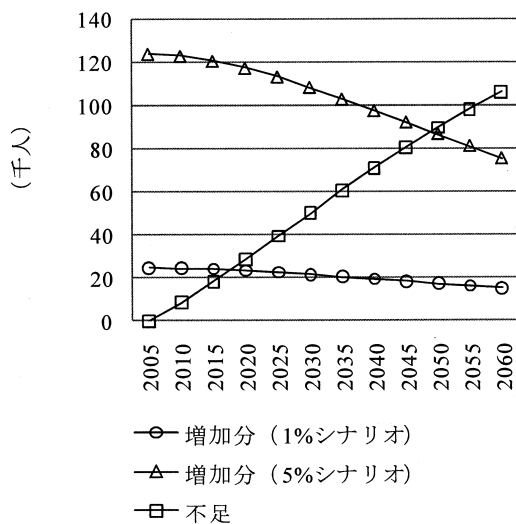


図-5 二地域居住による増加分と不足（京都）

約2時間を要する。市の面積は、134.3km²であり、人口集中地区はない（2005年国勢調査）。人口は25,072人（2005年国勢調査）であり、減少の一途をたどっている。

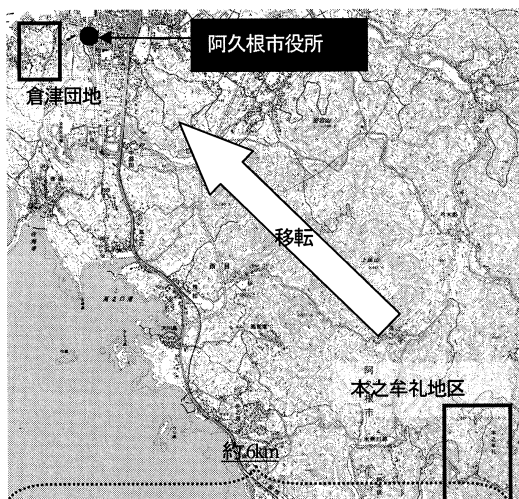
集落移転事業を行った阿久根市の「本之牟礼地区」は、市役所から道路距離で約11km（自動車で約25分）の狭隘な山間に位置していた（図-6）、途上の上り下りも激しい。南北に約1km、東西に約0.8kmの広がりをもっており、かつては分校も存在していた。

移転先となった「倉津団地」は、市役所の西、道路距離で約1kmのところにある。以前からあった倉津地区に隣接するかたちで、事業時に、新たに造成された団地である。

(3) 集落移転以前の本之牟礼地区の趨勢

1963年の世帯数は71世帯、人口は227人、地区内の分校の児童数は27人であった。しかし、年々減少の一途であった。担当者によれば、この時期の人口減少の理由は、「就業的理由」と「災害の回避」であったという。後者の「災害」は主に大雨であり、国土交通省（当時は建設省）の「がけ地近接等危険住宅移転事業」によって、かなりの世帯が移転した。

1975年には、世帯数44、人口130まで減少、分校の児童数も8人となり廃校となった。そして、1985年7月には、15世帯41名となっていた。



出典：国土地理院発行2万5千分の1地形図

図-6 本之牟礼地区と倉津団地

(4) 集落移転事業

a) 経過概要

ここに至って、将来の若年層の流出を心配した本之牟礼地区のIさんが地区出身の阿久根市議会議員に、集落の維持が困難であることを相談、集落移転に向かって話が動き出した(1985年5月)。移転に消極的な住民もいたが、Iさんの説得などもあり、同年12月には全員の意思決定が確認された。

1986年から、県による現地調査やヒヤリングなどが行われ、移転先の候補地が提示されたが、なかなか決まらなかった。翌1987年6月、4度目の提示で移転先が決定した。1988年8月、開発行為が許可され、12月に造成工事(図-7)が着手され、1989(平成元)年に集落移転事業が完了した。当時、本之牟礼地区に住んでいた10世帯のうち、7世帯が倉津団地にまとまって移転、3世帯が市町村外へ個別に移転した。



図-7 造成時の倉津団地

b) 集落移転事業の原動力

1988年12月の時点で、世帯数は10、人口は24にまで減少していた。この集落移転事業で用いられた「過疎地域集落再編整備事業」(詳細は後述)には、「移転集落が10世帯以上」という要件があり、「この要件を満たせなくなるという危機感」が、集落移転に踏み切る原動力のひとつとなったという。

なお、本之牟礼地区は、「限界集落」の年齢構成での定義(65歳以上が集落構成員の50%以上)⁸⁾にはあてはまらない。65歳以上は5人、平均年齢も47.3歳であり、余力を残した状態であったといえよう。

住民のひとりには、「若い人は今はいるけど、いずれは出ていこうし、このままでは先細りだ(移転前の時点で)思った」と話した。これも原動力といってよいであろう。

c) 集落移転で用いられた事業

集落移転で用いられた事業は、総務省(当時は自治省)の過疎地域集落再編整備事業であった。事業経費は全体で5121.3万円であり、内訳は国庫支出金1420.7万円、過疎債870万円、一般財源2830.6万円であった。経費の主な区分としては、離農補償や市外移転の補助など、「移転の円滑化に要する経費」が1600.8万円、「移転先住宅建設等助成費」が1429.4万円、「移転用地取得費」が2070.0万円であった。

「移転の円滑化に要する経費」として、市町村内移転者には1世帯当たり約200万円、市町村外移転者には1世帯当たり66万円が充てられた。「移転先住宅建設等助成費」の住宅建設費助成として、1世帯当たり平均して約180万円が充てられた。市町村外移転者の用地取得費助成は、1世帯当たり平均して約56万円であった。

d) 移転先の周辺地区との調整

移転先の団地に隣接する倉津地区と本之牟礼地区は、地理的には離れているが、同じ寺の檀家で、もともと親しかった。そのこともあって、移転先の周辺地区(倉津地区)との調整に問題は生じなかった。なお移転後に、町内会は、倉津地区と合同する形となった。

e) 移転跡地

住居については、破損・老朽化の著しい家屋が多く、家屋を解体して移転することは難しいとされ、そのまま残されることとなった。墓地については、移転事業の何年前かに遺骨を取り出し、市街地にある寺の納骨堂へと移動させた。墓地には、桜などが植林され、憩いの場所となっている(馬頭観音公園)。同公園には、あまり人が訪れる気配はないが、春には、かつての本之牟礼地区の住民(集落移転以前に転出していった住民も含む)が集まって、花見の会を催すという。

(5) 移転した住民の評価

担当者の話によると、集落移転に対する住民の評価は良好であるという。住民のひとりには、「今振り返ってみると、若かったから、（本之牟礼地区で）がんばることができたのであり、（倉津団地に）連れてきてもらってよかった」、「（まとまって移転したので）以前からの集落の仲間がいるから心強い」と感想を話した。生活上の不便を軽減できる場所に、まとまって移転したことが、高く評価されていた。

(6) 移転跡地の状況

移転後の本之牟礼地区は、少しずつ「自然」に戻つつある。図-8と図-9は、ほぼ同じ位置から撮影した写真であり、前者が移転時、後者が調査時（2008年）である。図-10と図-11も同様である。

分校は、廃校の際の記念の石碑とともに残っているが、徐々に草木が周りを覆いつつあった。また、調査の時点では、陶芸家がそこを作業場所として利用していた。



図-8 移転時の民家のひとつ



図-9 図-8の現在の状態



図-10 移転時の民家のひとつ（手前は田畑）



（田畑に植林したが大きくなり、民家は見えない）

図-11 図-10の現在の状態

5. 二地域居住と集落移転の将来

石川県と京都府について、二地域居住が限界を迎える時期を示した。「限界」までの時間は、石川県よりも、大都市をかかえる京都府のほうが長かった。

長期的に考えれば、二地域居住によって、農村地域の人口を維持することはできない。問題は、「二地域居住によって増えた『残り時間』を使って何をするか」であろう。石川県の場合、「増えた時間」は、約5年（1%シナリオ）、約15年（5%シナリオ）にすぎない。

著者らは、集落のソフトランディング（自然消滅を待つ）だけでなく、選択肢のひとつとして、集落移転も必要であると考えている。前述のように、本之牟礼地区の集落移転は、高く評価されていた。この事例の場合、意思決定は迅速であったが、それでも完了までには約4年の歳月を要している。決断するなら早いほうがよい。

では、すみやかな決断に必要なものは何か。言うまでもなく、Iさんのような行動力のある人は欠かせない。ただし、この事例から見えてくるものは、それだけでは

ない。大切なものは「将来を想像する力」ではないか。
「若い人は今はいるけど、いずれは出ていくだろうし、このままでは先細りだと（移転前の時点で）思った」という言葉は象徴的である。

「今振り返ってみると、若かったから、（本之牟礼地区で）がんばることができたのであり、（倉津団地に）連れてきてもらってよかった」という言葉は、20年前の「読み」が正しかったことを証明している。

ただし、集落移転ですべてが解決するというでもない。今回紹介した事例は、農地や二次的自然の維持に対しては無効といってもよさそうである。跡地の管理のあり方は、大きな課題である。

なお、集落移転が大規模に実施されると、二地域居住が限界をむかえる時期が変化する可能性がある。どのように変化するかについては、今後の課題としたい。

謝辞：本研究では阿久根市の担当者、および本之牟礼地区から移転先の団地に移住した住民の協力を得た。記して厚くお礼申し上げる次第である。なお本研究は、科研費（19780184）、JSPS-COE（E-03）、環境省地球環境研究総合推進費（H-092）の支援を受けたものである。

参考文献

- 1) 国土交通省・総務省：国土計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査（図表編）平成19年8月，2007.
- 2) 池野多美子・長田久雄：高齢者のダム建設に伴う移転後の適応—抑うつに関する要因について—，老年社会科学25(4)，440-449，2004.
- 3) 額賀信：「過疎列島」の孤独—人口が減っても地域は甦るか，時事通信社，2001.
- 4) 林直樹・齋藤晋・一ノ瀬友博・前川英城：共同研究会「撤退の農村計画」—人口減少時代の戦略的農村再構築—，農村計画学会誌25(4)，564-567，2007.
- 5) 内閣府：都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（平成17年11月），2006.
- 6) 厚生労働省：平成19年国民生活基礎調査，2008.
- 7) 石川晃：市町村人口推計マニュアル，古今書院，2003.
- 8) 大野晃：山村の高齢化と限界集落，経済7，55-71，1991.

LIMITATIONS OF “HABITATION IN TWO REGIONS” AND THE CURRENT STATUS OF SETTLEMENT RELOCATION

Naoki HAYASHI, Susumu SAITO

In sparsely populated areas, many settlements are on the verge of collapse. In this study, we discuss the lifestyle of “habitation in two regions”, such as one person or household living in one region during a certain period of the year and in another region during the rest of the year, which has been receiving attention as a measure to deal with the issue of depopulation, as well as its limitations and problems. Even the most optimistic scenario predicts that rural communities consisting of such residents in Kyoto and Ishikawa Prefectures will collapse by 2050 and 2025, respectively.

It is apparent that a large number of settlements in underpopulated areas will disappear even if the lifestyle of “habitation in two regions” spreads. We have been focusing our attention on settlement relocation, considering it to be an effective measure to address this issue. In the present study, we introduce an example in the Honnomure district of Akune City, Kagoshima Prefecture. The residents were very satisfied with life in the new settlement because the area was convenient even for elderly. They were also able to maintain close relationships with neighbors, feeling safe and secure, since they moved to the new settlement in a group of community residents.